

IT Topics & News

第1回デジタル田園都市国家構想実現会議を開催 デジタル実装を通じた地方活性化を推進

2021年11月11日、第1回デジタル田園都市国家構想実現会議が総理大臣官邸で開催された。

デジタル田園都市国家構想とは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現させるもので、岸田総理が掲げる「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱とされている。

この構想の実現に向けての議論では、大きく分類して二つの課題が挙げられる。

一つは、若年層が東京圏への転入超過の大半を占めるトレンドが継続していること。そして、もう一つは転入超過の背景には、仕事・収入や教育・子育て、医療の充実など地方の抱えるさまざまな課題の存在があり、その解決が求められていることである。

とりわけ喫緊の課題である、地方の抱えるさまざまな問題だが、デジタル技術を活用して、地方と都市の差を縮めるための取り組みが全国で行われていることが会議で紹介された。

例として、テレビ会議システムを用いて、町営塾の生徒と東京の大学生講師がコミュニケーションを取りながら遠隔双方向の授業を実施し、地方に都会と同水準の学習環境を整備。導入から3年間で全国学力テストにおいて全科目で全国平均を上回る等の効果を見せた沖縄県与那国町をはじめ、ほかにもICTを活用したオフィス

「AiCT」を整備し、国内外の37社・200名超が勤務することにより、地域における新たな「仕事の場」を創出した福島県会津若松市や、テレビ電話による医師の遠隔地からの患者診察や、配車システムにより効率的なルートで患者宅を巡回し、患者と医者双方の負担を軽減するといった、MaaSにより医療を充実化させた長野県伊那市などの取り組みが報告された。

地方を活性化し、世界とつながるデジタル田園都市国家構想実現に向けた今後の論点としては、①産業・農業・教育・医療・福祉といった各分野におけるデジタル化の取り組み、②デジタル人材の育成・確保、③デジタル基盤の整備、④デジタル化により誰一人取り残さない社会の実現が挙げられた。活用できる主な施策には地方創生の交付金や、新たに創設されるデジタル田園都市国家構想推進交付金がある。

現在、全関係省庁、産業界やアカデミア、海外プレーヤーなど同じ指向性を持つ相互に連携可能なサービス事業者を集め、官民一丸となった取り組みの実現を目指しており、デジタル基盤の確立と共助のビジネスモデルを確立させるのが狙いである。

そのため、「Super City」として国家戦略特区指定を目指す「Super City/Smart City型」をはじめとしたアプローチを軸にしている。

今後、当面の具体的施策や中長期的に取り組む施策の全体像の取りまとめを行うこととしている。



NEC

ともに奏で、ともに創る。
私たちの未来。

私たちは世界中の人びとと協奏しながら、
先進のICTで、明るく希望に満ちた社会を実現していきます。

Orchestrating a brighter world

『DX実践手引書 ITシステム構築編』を公開 [IPA]

独立行政法人情報処理推進機構（略称=IPA）は、2021年11月16日、これからDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組み始める、もしくは取り組みの途中にある担当者向けへの手引書として、『DX実践手引書 ITシステム構築編』を公開した。

同書は、DX実現に向けたITシステムのあるべき姿や技術要素を紹介することで、DX推進担当者の自社のITシステムの変更検討を支援していくものだ。

今回IPAが同書を公開する背景には、2021年6月に公開した『DX推進指標 自己診断結果 分析レポート（2020年版）』において、対象企業305社のうちDX先行企業の割合は倍増したものの、全社戦略に基づいて部門横断的にDXを推進できるレベルに達していない企業が約9割もあることが明らかになったことがある。

同書では、DXの未着手またはDX途上企業の担当者が、現状を把握した後、具体的にどのような取り組みを行い、どのような技術を何のために活用していくべきかなど、今後のDXの検討を技術的側面から支援していくのが狙いである。

同書の最大の特長としては、DXを実現するためのITシステムとそれを構成する技術要素群の全体像を「スサノオ・フレームワーク」として図示したこと。このフレームワークは、DX先進企業22社へのヒアリング調査を行い、それを踏まえた上で、一枚岩のような複雑化・肥

大化したシステムを切り離し、使える部分は形を変えて再生することで、価値のある存在に変化させることを意図している。

社内のITシステムを、組織内で独自に構成した「組織内サービス」と外部のプラットフォームを活用した「外部サービス」に分類し、それらを組み合わせて、あるべきITシステムを構成している。競争領域は組織内サービス、非競争領域は外部サービス、というように性質の異なるITシステム、サービスを組み合わせているところに注目したい。

全3章で構成されている同書は、技術を扱う以前に必要なとなるDXの位置づけや目的、その考え方を第1章であらためて示し、動機づけを明確化する。第2章でDXを実現するためのITシステムのあるべき姿として、「社会最適」「データ活用」「スピード・アジリティ」の3要素を示し、それらの特徴や関係性もこの「スサノオ・フレームワーク」で表現、解説している。第3章では、これらのシステム要件を支える技術要素として具体的なアプローチを例に挙げ、その考慮点や事例などをそれぞれ紹介している。

IPAは今回、多くの企業が同書を「DX推進指標」や「プラットフォームデジタル化指標」とあわせて活用することで、全社的なDX推進のためのITシステム変革に向けたロードマップ策定が進んでいくことを期待している。同書は、IPAウェブサイトダウンロードが可能だ。

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきといられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)